

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 02 08	中期総合計画主要施策番号		3 - 02 3 - 03	担当課	部・課	衛生部医療政策課医師確保対策室	
事業名		産科・小児科医療提供体制整備事業					内線	2684	
							E-mail	doctor@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	産科・小児科医療等を確保するため、二次医療圏ごとに地域の実情に応じた対応策を講じる。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 分娩を取り扱う医療機関が減少するとともに、病院勤務医の離職等により、産科医療等の確保が困難な状況になってきている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・大学医局の医師派遣機能が低下している。 ・夜間・休日における患者の集中や医師の広く薄い配置による厳しい勤務環境などが病院勤務医の過重労働を生んでいる。 ・女性医師の出産・育児による離職が増加している。 ・医療訴訟も年々増加している。等							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 当面、急速な医師の増加が望めないことから、地域の関係者による協議・検討の中で、病院間、病院と診療所の連携・機能分担を図るなど、地域の実情に応じた産科・小児科医療体制を構築していく必要がある。							
	事業内容	・二次医療圏ごとに、保健所が中心となって市町村、医療機関、医師会、助産師などの関係者からなる検討会の開催 ・地域住民の理解を得るため、保健所等が主体となつての小児救急医療講座やシンポジウムの開催 ・産科医療体制の連携体制の構築に向けた取組及び住民への周知							
実施期間	H19 ~		根拠法令等	長野県産科・小児科医療対策検討会による提言					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	地域の実情に応じた産科・小児科医療提供体制を確立する。		二次医療圏ごとに、地域の関係者からなる検討会を設け、地域での連携体制を構築する。			・19年度に引き続き、二次医療圏ごとに産科・小児科の医療提供体制について協議・検討(部会を含め17回開催)が行われ、地域の実情に応じた医療機関の役割分担や共通診療ノートの策定などの取組が推進された。 ・また、各圏域ごとの課題への対応について、関係者による協議・検討が進められた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	4,626	4,541	4,456	国庫・県庫	国庫	
	決 算 額 (B)		千円	1,788	581		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	894	0	1,714	歳出節別内訳等	報償費:529 旅費:22 需用費:30	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.20	2.20	2.20	(単位: 千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	概算人件費 (C)	千円	15,708	15,728	15,728			
内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
事業実績	地域検討会(部会含む)の開催		回	36	17	未定			
	公開講座(シンポジウム)の開催		回	1	1	未定			
	小児救急医療講座の開催		回	11	5	未定			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・現状を踏まえた産科・小児科医療提供体制の維持・確保については、二次医療圏ごとの方向性が出され、それに基づいた取組が推進されているが、医師不足の情勢は不安定であり、また、各圏域が抱える課題も多いため、今後も医療関係者のみならず地域全体による対応策の検討・実施が必要である。 ・地域によっては住民向けの医療講座やシンポジウムを開催しているが、産科・小児科医療を支えていくためには住民の理解・協力が不可欠であることから、このような取組をさらに他の医療圏へも広げていく必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・産科・小児科医療の提供体制を維持・確保していくために、長野県産科・小児科医療対策検討会の提言及び長野県地域医療対策協議会による対応方針に基づき、二次医療圏ごとに県、市町村、医療機関、医師会その他地域の関係者からなる検討会において、引き続き地域の実情や情勢の変化に即した対応策を講じていく必要がある。 ・地域によっては住民向けの医療講座やシンポジウムを開催しているが、産科・小児科医療を支えていくためには住民の理解・協力が不可欠であることから、このような取組をさらに他の医療圏にも広げていく必要がある。							